

参 考

令和 4 年度

会 務 報 告

宮 城 県 町 村 会

目 次

1 政務に関する事項	
(1) 政務委員会幹事会	1
(2) 政務委員会	1
(3) 要望実行運動	2
(4) 要望説明会	8
(5) 意見交換会	8
2 会議に関する事項	
(1) 正副会長会議、町村長会議等	9
(2) 関係団体出席諸会議一覧	1 2
(3) 町村税務課長代表者会議	1 6
3 業務に関する事項	
(1) 研修事業	1 7
(2) 町村職員研修受講助成事業	1 9
(3) 市町村職員採用試験の実施	1 9
(4) 各種団体の負担金適正化措置	2 0
(5) 自治功労者表彰事業	2 2
(6) 広報活動事業	2 2
(7) 町村地域活性化促進等助成金交付事業	2 2
(8) 町村広告掲出支援事業	2 2
(9) ポスター広告等町村 P R 事業	2 3
(10) 顧問弁護士の法律相談	2 3
(11) 軽自動車税にかかる申告事務	2 3
4 災害共済事業に関する事項	
(1) 事業推進会議等	2 4
(2) 公有建物災害共済事業	2 5
(3) 消防設備資金融資事業	2 6
(4) 公有自動車損害共済事業	2 6
(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業	2 7
(6) 全国町村会災害対策費用保険事業	2 8
(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業	2 8
(8) 全国町村等職員任意共済保険事業	2 9
(9) 全国町村等職員個人年金共済事業	3 2
(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業	3 2
(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業	3 3
(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業	3 5
(13) 全国町村職員生活協同組合生活総合保険事業	3 5
(14) 非常勤職員公務災害補償保険事業	3 5
(15) 自治体委託業務等災害補償保険事業	3 6

会 務 報 告

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本会会務の概要は次のとおりである。

1 政務に関する事項

新型コロナウイルス感染症対策の様々な課題、東日本大震災からの復興、令和元年東日本台風被害、令和4年7月豪雨被害に対する対応など、当面する諸問題の解決に加え、町村の振興に必要な整備や改善を図る要望について、政務委員会、正副会長会議及び町村長会議で審議を行い、政府与党・宮城県関係国会議員及び関係機関に対し、要望実行運動を展開した。

また、宮城県に対しては、これら諸問題に加え、県内町村が現在抱えている様々な課題を解決するため、宮城県知事及び宮城県議会議長に対し要望実行運動を行った。

その概要は次のとおりである。

(1) 政務委員会幹事会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
4. 5. 25	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和5年度政府予算編成並びに施策に関する要望について
4. 8. 31	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和5年度県予算編成並びに施策に関する要望について

(2) 政務委員会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
4. 6. 30	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和5年度政府予算編成並びに施策に関する要望について
4. 10. 14	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和5年度県予算編成並びに施策に関する要望について ・政策説明（デジタル田園都市国家構想基本方針及び令和5年度概算要求等について） 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官 白水 伸英 氏

(3) 要望実行運動

年 月 日	要 望 事 項
4. 8. 3 (自由民主党) (県関係国会議員)	令和5年度政府予算編成並びに施策に関する要望 【内閣官房】 1 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について
4. 8. 4 (政府関係省庁)	2 国土強靱化の推進について 3 拉致事件に関する特定失踪者の真相究明について 4 国と町村間の人事交流について 【内閣府】 1 ALPS処理水対策と津波・原子力災害復興支援について 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実に いて 3 地方創生の推進について 4 国土強靱化の推進について 5 地震津波対策の推進について 6 原子力発電所等の安全確保について 7 被災者生活再建支援金の充実に ついて 8 子育て支援対策の推進について 9 ワーク・ライフ・バランスの推進について 10 国と町村間の人事交流について 【デジタル庁】 1 デジタル化施策の強化推進について 2 国と町村間の人事交流について 【復興庁】 1 東日本大震災からの被災者生活再建支援等について 2 農業に対する東日本大震災からの支援の継続について 3 林業に対する東日本大震災からの支援の継続について 4 水産業に対する東日本大震災からの支援の継続について 5 ALPS処理水対策と津波・原子力災害復興支援について 6 放射線量の監視・検査体制の強化について 7 放射性物質の除染等について 8 放射能に汚染された廃棄物の処理について 9 原子力発電所等の安全確保について 10 被災児童生徒への支援について

	【総務省】 1 東日本大震災からの被災者生活再建支援等について 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実について 3 新型コロナウイルス感染症に関する地方自治体に対する支援について 4 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について 5 新型コロナウイルス感染症による自治体病院への財政支援の強化について 6 町村税源の充実強化について 7 地方交付税等の充実強化について 8 国土強靱化の推進について 9 会計年度任用職員制度の導入に伴う財政支援について 10 過疎・辺地対策について 11 総合防災対策事業の整備促進について 12 災害復旧に対する財政措置について 13 原子力発電所等の安全確保について 14 デジタル化施策の強化推進について 15 国と町村間の人事交流について 【文部科学省】 1 被災児童生徒への支援について 2 被災した重要文化財への支援について 3 新型コロナウイルス感染症における教育環境の整備について 4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実について 5 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について 6 学校のICT化推進について 7 教職員等の配置について 8 中学校部活動の地域移行による指導員への財政支援の拡充及び新たな制度の創設について 9 特別支援教育の充実について 10 小中学校の施設整備の拡充について 11 災害復旧に対する財政措置について 12 国土強靱化の推進について 13 特別名勝「松島」保護指定区域の見直しについて
--	---

	14 歴史的観光資源の整備促進について
	15 国と町村間の人事交流について
	【厚生労働省】
	1 東日本大震災からの被災者生活再建支援等について
	2 災害援護資金の貸付について
	3 新型コロナウイルスワクチン等への支援について
	4 新型コロナウイルス感染症における医療提供体制の整備について
	5 新型コロナウイルス感染症におけるPCR検査体制の充実強化について
	6 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について
	7 新型コロナウイルス感染症による自治体病院への財政支援の強化について
	8 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実について
	9 新型コロナウイルス感染症における雇用支援策について
	10 生活福祉資金貸付制度の条件等の緩和について
	11 住居確保給付金の支給期間の延長について
	12 地域保健医療対策の推進について
	13 水道施設の更新・整備・廃止における補助制度の充実について
	14 ワーク・ライフ・バランスの推進について
	15 子育て支援対策の推進について
	16 生活保護に係る級地区分の見直しについて
	17 障害者保健福祉施策の充実強化について
	18 介護保険制度の充実について
	19 国民健康保険制度の充実について
	20 後期高齢者医療制度について
	21 国土強靱化の推進について
	22 国と町村間の人事交流について
	【農林水産省】
	1 農業に対する東日本大震災からの支援の継続について
	2 林業に対する東日本大震災からの支援の継続について
	3 水産業に対する東日本大震災からの支援の継続について
	4 ALPS処理水対策と津波・原子力災害復興支援について
	5 放射性物質の除染等について

	6 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について
	7 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実について
	8 農林水産事業者への支援について
	9 農業・農村対策の充実強化について
	10 森林・林業対策の推進について
	11 水産業対策の充実について
	12 国土強靱化の推進について
	13 地方創生の推進について
	14 国と町村間の人事交流について
	【経済産業省】
	1 A L P S 処理水対策と津波・原子力災害復興支援について
	2 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について
	3 新型コロナウイルス感染症における雇用支援策について
	4 新型コロナウイルス感染症対策における中小事業者への支援について
	5 地域産業の育成について
	6 仙台北部中核都市への支援について
	7 再生可能エネルギーによる地域振興推進について
	8 家電リサイクル制度の見直しについて
	9 農林水産事業者への支援について
	10 国土強靱化の推進について
	11 原子力発電所等の安全確保について
	【国土交通省】
	1 東日本大震災からの被災者生活再建支援等について
	2 水産業に対する東日本大震災からの支援の継続について
	3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実について
	4 新型コロナウイルス感染症の地方自治体への情報提供について
	5 社会資本整備総合交付金の充実強化について
	6 観光施策の推進について
	7 地震津波対策の推進について
	8 災害復旧に対する財政措置について
	9 蔵王火山噴火減災対策の推進について
	10 土砂災害に対する補助金による支援措置について

	11 治水、内水浸水被害対策の推進について 12 道路整備事業の促進について 13 公共交通網の充実強化について 14 国土強靱化の推進について 15 地方創生の推進について 16 ダム・河川海岸の整備促進について 17 下水道処理システムの整備について 18 空き家対策の充実強化について 19 密漁防止対策の強化について 20 国と町村間の人事交流について 【環境省】 1 ALPS 処理水対策と津波・原子力災害復興支援について 2 放射性物質の除染等について 3 放射能に汚染された廃棄物の処理について 4 放射線量の監視・検査体制の強化について 5 農業に対する東日本大震災からの支援の継続について 6 林業に対する東日本大震災からの支援の継続について 7 廃棄物処理対策の充実強化について 8 不法投棄対策の充実強化について 9 地方創生の推進について 10 再生可能エネルギーによる地域振興推進について 11 家電リサイクル制度の見直しについて 12 国と町村間の人事交流について 【防衛省】 1 陸上自衛隊王城寺原演習場周辺対策事業の促進について
4. 11. 10 (県)	令和 5 年度県予算編成並びに施策に関する要望 1 東日本大震災復興関連事業について 2 新型コロナウイルス感染症の対策強化について 3 町村財政基盤の強化について 4 地方創生の推進について 5 みやぎ発展税の課税期間延長について 6 市町村振興総合補助金の充実について 7 総合防災対策事業の整備促進について 8 警察機能の増強について

	9 消防団の体制強化について
	10 地域公共交通等の充実強化について
	11 デジタル化施策の推進について
	12 年金支払額の過年度課税等の取扱いについて
	13 旧鉱物採掘区域災害対策への支援強化について
	14 河川・海岸等の整備促進について
	15 道路整備事業の促進について
	16 宮城県総合運動公園（グランディ21）周辺の総合交通対策について
	17 令和元年東日本台風からの復旧・復興へ向けた支援について
	18 令和4年7月豪雨の被害に対する復旧について
	19 農業・農村対策の充実強化について
	20 森林・林業対策の推進について
	21 水産業対策の充実について
	22 野生鳥獣被害対策の拡充について
	23 松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成について
	24 広域観光の充実に向けての支援について
	25 仙台北部中核都市建設の促進について
	26 企業誘致と新産業創出の促進について
	27 中小企業の支援について
	28 高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）について
	29 消費者行政の強化について
	30 再生可能エネルギーの促進について
	31 地域新電力の推進について
	32 廃棄物処理対策への支援について
	33 国民健康保険の安定的運営について
	34 地域の保健医療について
	35 社会福祉対策について
	36 子育て支援対策の充実強化について
	37 学校教育環境等の充実について

	38 文化財保護法「特別名勝松島」に係る区域指定の見直し等について
4. 11. 17 (県関係国会議員)	全国町村長大会緊急決議、特別決議、決議、要望 令和5年度税制改正に係る要望

(4) 要望事項説明会

本会の要望について直接説明するとともに、要望実現に向けた協力を依頼するため要望事項説明会を行った。

① 令和5年度政府予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：令和4年8月3日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、各町村長等

② 令和5年度県予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：令和4年11月10日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、教育長及び県各部長、各町村長等

(5) 意見交換会

本会の目的遂行のため情報交換を行い、また各町村の当面する諸問題の解決に資するため、意見交換会を開催した。

① 県首脳部との意見交換会

日 時：令和4年11月10日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、宮城県議会議長及び県各部長、各町村長等

② 宮城県関係国会議員、宮城県知事、宮城県議会議長と町村長との意見交換会

日 時：令和4年11月17日

場 所：ホテルニューオータニ

出席者：宮城県関係国会議員、宮城県ゆかりの省庁幹部、宮城県知事、宮城県議会議長、各町村長等

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等

年 月 日	会 議 名	議 事 等
4. 4. 25	正副会長会議	1 議事 (1) 宮城県市町村長会議における会長発言事項について (2) 宮城県町村会創立 100 周年記念式典について (3) 令和 4 年 3 月 1 6 日福島県沖を震源とする地震被害に対する災害見舞金について (4) (一財)宮城県青年会館みやぎ婚活サポートセンターについて (5) ジェトロ仙台運営経費に対する市町村負担金について 2 その他
4. 6. 22	会計監査	1 事項 (1) 令和 3 年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算監査について (2) 令和 3 年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算監査について (3) 令和 3 年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算監査について
4. 6. 30	正副会長会議	1 協議事項 (1) 本日の日程について (2) 政務委員会の役割について (3) 第 1 回町村長会議付議事項について 2 その他
4. 6. 30	第 1 回 町村長会議	1 議事 (1) 宮城県町村会規約の一部を改正する規約について (2) 監事の選任について (3) 令和 3 年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算 (案) について (4) 令和 3 年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算 (案) について (5) 令和 3 年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算 (案) について (6) 専決処分の承認 (令和 4 年度宮城県町村会一般会計歳入

		歳出補正予算) 2 報告事項 令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震の被害に対する災害見舞金について 3 その他
4. 7. 12	正副会長会議	1 議事 (1) 令和5年度政府予算等に関する要請活動について (2) その他
4. 10. 14	正副会長会議	1 協議事項 (1) 本日の日程について (2) 政務委員会付議事項について (3) 第2回町村長会議付議事項について 2 その他
4. 10. 14	第2回 町村長会議	1 議事 (1) 令和4年7月15日からの大雨被害に対する災害見舞金について (2) 令和4年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (3) 令和4年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算(案)について (4) 令和5年度宮城県町村会会費の賦課徴収方法について 2 その他
4. 11. 10	正副会長会議	1 議事 (1) 本日の日程について (2) 会長及び各部会長の発言要旨について
5. 1. 11	正副会長会議	1 審議事項 (1) 令和4年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (2) 令和5年度宮城県町村会事業計画(案)について (3) 令和5年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (4) 令和5年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支予算(案)について

		(5) 令和5年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出予算(案)について (6) 令和5年度宮城県町村会行事予定について (7) 令和4年度宮城県町村会表彰者の選考について 2 報告事項 令和5年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について
5. 2. 14	正副会長会議	1 議事 (1) 自治功労者表彰式について (2) 町村長会議付議事項について 2 その他
5. 2. 14	第3回 町村長会議	1 審議事項 (1) 専決処分の承認(宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程) (2) 宮城県町村会職員の定年等に関する規程の一部を改正する規程(案)等について (3) 令和4年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (4) 令和5年度宮城県町村会事業計画(案)について (5) 令和5年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (6) 令和5年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支予算(案)について (7) 令和5年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出予算(案)について (8) 令和5年度宮城県町村会行事予定について 2 報告事項 令和5年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について

(2) 関係団体出席諸会議一覧

年月日	会 議 名	出 席 者
4. 4. 13	令和3年度すばらしいみやぎを創る協議会監査	事務局長
4. 4. 14	都道府県町村会事務局長会議・都道府県町村会事務局長研修会(～15日)	事務局長
4. 4. 14	令和3年度宮城県農業再生協議会監事監査	櫻井会長
4. 4. 25	令和4年度仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会理事会・総会	櫻井会長、齋副会長、相澤副会長
4. 4. 26	(公財)みやぎ林業活性化基金令和4年度定期監査	事務局長
4. 4. 27	全国町村会正副会長会	櫻井会長
4. 4. 27	全国町村会政務調査会・政務調査会各委員会、全国町村会理事会、都道府県町村会会長会	櫻井会長、事務局長
4. 4. 28	令和4年度第1回宮城県農業再生協議会管理運営委員会	事務局長
4. 5. 13	第3回県制150周年記念事業推進連絡協議会幹事会	事務局長
4. 5. 16	宮城県農業信用基金協会令和4年度第1回理事会	櫻井会長
4. 5. 18	全国過疎地域連盟幹事会	事務局長
4. 5. 18	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会兼定例総会	小山会長(川崎町長)
4. 5. 18	ダム・発電関係市町村全国協議会、ダム・発電関係市町村等振興議員連盟との合同勉強会	小山会長(川崎町長)
4. 5. 23	(公財)瑞鳳殿令和4年度第1回理事会	事務局長
4. 5. 25	宮城県信用保証協会令和4年度第1回理事会	櫻井会長
4. 5. 27	令和4年度すばらしいみやぎを創る協議会総会	事務局長
4. 6. 1	令和4年度第1回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
4. 6. 2	(公財)みやぎ林業活性化基金第30回理事会	事務局長
4. 6. 2	宮城県農業信用基金協会令和4年度第1回監事会	櫻井会長
4. 6. 6	(公財)みやぎ産業振興機構業務監査	事務局長
4. 6. 8	宮城県農業保険推進協議会通常総会	事務局長
4. 6. 9	(一社)東北地域医療支援機構第25回理事会、第7回定時社員総会	事務局長
4. 6. 10	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
4. 6. 14	令和4年度(公財)宮城県国際化協会定時評議員会	事務局長
4. 6. 14	(公財)みやぎ産業振興機構令和4年度第1回定例理事会	事務局長
4. 6. 15	(公財)宮城県スポーツ協会令和4年度定時評議員会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
4. 6. 16	全国町村会政調幹事会・都道府県町村会事務局長会議・災害共済事務連絡会議	事務局長
4. 6. 16	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
4. 6. 16	「町村の振興を考える会」意見交換懇談会	櫻井会長
4. 6. 17	全国町村会正副会長会・全国自治協会・全国町村職員生活協同組合理事会	櫻井会長
4. 6. 17	全国町村会政務調査会、全国町村会理事会・都道府県町村会会長会・全国町村職員生活協同組合総代会	櫻井会長、事務局長
4. 6. 20	宮城県農業会議第7回通常総会	櫻井会長
4. 6. 21	宮城県災害義援金配分委員会	事務局長
4. 6. 22	宮城県農業信用基金協会令和4年度第2回理事会・第61回通常総会	櫻井会長
4. 6. 23	北海道東北六県町村会会長会議(～24日)	櫻井会長、事務局長
4. 6. 27	(公財)みやぎ林業活性化基金第13回評議員会・第31回理事会	事務局長
4. 6. 28	令和4年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
4. 6. 28	(公財)宮城県文化振興財団令和4年度定時評議員会	事務局長
4. 6. 29	みやぎ産業振興機構定時評議員会	事務局長
4. 7. 1	宮城県農業信用基金協会令和4年度第2回監事会、第3回理事会	櫻井会長
4. 7. 7	全国町村会正副会長会・全国自治協会理事会	櫻井会長
4. 7. 7	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会	櫻井会長、事務局長
4. 7. 8	全国山村振興連盟理事会	保科支部長(丸森町長)
4. 7. 14	第17回宮城県地域年金事業運営調整会議	菊地大河原町健康推進課長
4. 7. 15	令和4年度北方領土返還要求県民フォーラム及び宮城県民会議総会	櫻井会長
4. 7. 20	全国観光地所在町村協議会理事会・要請活動・意見交換会	村上会長(蔵王町長)
4. 7. 21	北海道東北六県山村振興ブロック会議(～22日)	事務局長
4. 8. 1	令和4年度富県宮城推進会議	齋副会長
4. 8. 10	内外情勢調査会宮城支部懇談会	相澤副会長
4. 9. 2	第1回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
4. 9. 2	令和4年度東北地方税務協議会宮城県部会	遠藤色麻町税務課長
4. 9. 5	令和4年度第2回宮城県農業再生協議会管理運営委員会	事務局長
4. 9. 7	災害共済事務連絡会議(テレビ会議)	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
4. 9. 8	「町村の振興を考える会」朝食懇談会	櫻井会長
4. 9. 8	全国町村会正副会長会、全国自治協会理事会、全国町村職員生活協同組合理事会、正副会長・監事合同会議	櫻井会長
4. 9. 8	全国町村会政務調査会、全国町村会理事会、都道府県町村会会長会	櫻井会長、事務局長
4. 9. 13	(公財)みやぎ産業振興機構令和4年度第2回定例理事会	事務局長
4. 9. 17	第6回処理水の取り扱いに関する宮城県連携会議	櫻井会長、事務局長
4. 9. 20	宮城県社会福祉協議会福祉サービス利用に関する運営適正化委員会委員選考委員会	事務局長
4. 9. 29	北海道東北関東ブロック町村会災害共済事務局長会議(～30日)	事務局長
4. 10. 6	全国市町村水産業振興対策協議会常任理事会・理事会合同会議	須田会長(女川町長)
4. 10. 18	北海道東北六県町村会会長会議(～19日)	櫻井会長、事務局長
4. 10. 20	全国町村会正副会長会	櫻井会長
4. 10. 20	全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、政務調査会	櫻井会長、事務局長
4. 10. 27	令和4年度日本赤十字宮城県支部赤十字大会	櫻井会長
4. 11. 1	宮城県制150周年記念式典及び令和4年文化の日表彰式	櫻井会長
4. 11. 8	第68回東北地方税務協議会幹事会・総会	遠藤色麻町税務課長
4. 11. 9	令和4年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会・第2回学長選考会議	事務局長
4. 11. 9	こくほフォーラム21ーみやぎ健民を目指してー	櫻井会長
4. 11. 14	東部地区(北海道東北関東)町村会会長会議(～15日)	櫻井会長、事務局長
4. 11. 15	全国過疎地域連盟総会・大会	会員町村長
4. 11. 15	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会兼定例総会	小山会長(川崎町長)
4. 11. 16	全国町村会正副会長会	櫻井会長
4. 11. 16	全国町村会理事会(都道府県町村会会長会)	櫻井会長、事務局長
4. 11. 17	全国町村長大会	町村長、事務局長
4. 11. 18	水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会	会員町村長、事務局長
4. 11. 18	全国山村振興連盟通常総会	会員町村長
4. 11. 18	全国観光地所在町村協議会理事会、総会	会員町村長
4. 11. 22	宮城県農業信用基金協会令和4年度第3回監事会	櫻井会長
4. 11. 22	宮城県災害義援金配分委員会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
4. 11. 25	宮城県農業信用基金協会令和4年度第6回理事会	櫻井会長
4. 11. 29	全国町村会政調幹事会・災害共済事務連絡会議	事務局長
4. 11. 29	北海道東北六県町村会事務局長会議・事務局長意見交換会	事務局長
4. 11. 30	全国町村会正副会長・監事合同会議・正副会長会	櫻井会長
4. 11. 30	「町村の振興を考える会」意見交換懇談会	櫻井会長
4. 12. 5	令和4年度第4回 宮城県市町村振興協会理事会	齋副会長、事務局長
4. 12. 13	第3回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
4. 12. 15	第2回宮城県中間管理事業評価委員会	事務局長
4. 12. 16	令和4年度第2回北方領土返還要求宮城県民会議役員会	櫻井会長
4. 12. 20	令和4年度宮城県森林審議会・森林保護部会	齋副会長
4. 12. 23	第48回全国育樹祭第1回開催準備協議会	事務局長
5. 1. 17	第72回河北文化賞贈呈式	櫻井会長
5. 1. 18	宮城県水産林政部と宮城県市町村水産業振興対策協議会との意見交換会	沿岸部町村長、事務局長
5. 1. 19	第73回宮城県国土利用計画審議会	相澤副会長
5. 1. 25	北海道東北六県町村会会長会議	櫻井会長、事務局長
5. 1. 25	北海道東北六県町村会事務局長懇談会	事務局長
5. 1. 25	国と町村の道路政策に関する意見交換会	櫻井会長、事務局長
5. 1. 25	国土交通省道路局との意見交換懇親会	櫻井会長
5. 1. 25	令和4年度第2回障害者施策推進協議会	相澤副会長
5. 1. 26	全国町村会正副会長会・全国自治協会理事会・全国町村職員生活協同組合理事会	櫻井会長
5. 1. 26	全国町村会理事会・都道府県会長会・全国町村職員生活協同組合総代会	櫻井会長、事務局長
5. 1. 27	全国山村振興連盟事務局長会議	事務局長
5. 2. 1	第48回全国育樹祭第2回開催準備協議会	事務局長
5. 2. 2	宮城県農業信用基金協会第2回運営委員会	事務局長
5. 2. 7	第41回「北方領土の日」宮城県美里集会	相澤副会長
5. 2. 11	第7回処理水の取り扱いに関する宮城県連会議	櫻井会長、事務局長
5. 2. 16	(公財)宮城県市町村振興協会令和4年度第5回理事会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
5. 2. 20	第130回日本赤十字宮城県支部評議会	櫻井会長、事務局長
5. 2. 21	みやぎ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム 第6回会議	事務局長
5. 2. 21	令和5年宮城県町村議会議長会定期総会	櫻井会長
5. 2. 22	全国山村振興連盟理事会	保科支部長（丸森町長）
5. 3. 1	宮城県農業保険推進協議会臨時総会	事務局長
5. 3. 14	(公財)みやぎ産業振興機構令和4年度第4回定例理事会	事務局長
5. 3. 15	令和4年度第3回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
5. 3. 15	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
5. 3. 17	令和4年度第3回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
5. 3. 17	宮城県農業会議第15回臨時総会	櫻井会長
5. 3. 20	(公財)瑞宝殿令和4年度第3回理事会	事務局長
5. 3. 23	全国町村会政務調査会各委員会・全体会、全国町村会理事会・都道府県会長会	櫻井会長、事務局長
5. 3. 23	全国町村会正副会長会	櫻井会長
5. 3. 28	(公財)みやぎ林業活性化基金第32回理事会及び資産運用に関する勉強会	事務局長

(3) 町村税務課長代表者会議

国税関係、地方税関係及び租税教育の推進等に関し関係機関との連絡協調を図り、また適切な税務行政の運営に資することを目的に、各地方町村会から推薦された税務課長による代表者会議を組織し、8月3日に意見交換を行った。

主な内容は次のとおり

- ・東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項について
- ・税務行政全般についての情報交換

町村税務課長代表者

柴田町税務課長	遠 藤 稔
川崎町税務課長	菅 原 清 志
山元町税務課長	齋 藤 剛
松島町財務課長	佐 藤 進
大衡村税務課長	堀 籠 淳
色麻町税務課長	遠 藤 洋
美里町税務課長	寒河江 克哉

3 業務に関する事項

(1) 研修事業

① 町村長視察研修

期 日 令和4年10月25日～26日
場 所 神奈川県松田町・大井町
参加者 蔵王町長 ほか15名
視察先 松田町役場、未病バレーBIOTOPIA

② 副町村長視察研修

期 日 令和4年10月6日～7日
場 所 山形県舟形町・戸沢村
参加者 蔵王町副町長 ほか16名
視察先 舟形町役場、戸沢村農村環境改善センター

③ 行政課題研修Ⅰ

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

④ 行政課題研修Ⅱ

期 日 令和4年9月27日
場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
参加者 蔵王町総務課課長補佐 川井 大文 ほか31名
演題及び講師

「分限・懲戒」

一般公益法人公務人材開発協会 業務執行理事 鶴養 幸雄 氏

⑤ 行政課題研修Ⅲ

期 日 令和4年7月27日・28日
場 所 東京都千代田区永田町 全国町村会館
参加者 利府町総務部長 後藤 仁 ほか17名
演題及び講師

「危機管理コミュニケーションの要諦」

電通PRコンサルティング 青木 浩一 氏

「徳島県神山町～人口5,000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか～」

NPO法人グリーンバレー理事長 大南 信也 氏

「ハラスメント、ぜったい、いけません」

一般公益法人公務人材開発協会 業務執行理事 鶴養 幸雄 氏

「福島県磐梯町のDX戦略について」

福島県磐梯町最高デジタル責任者 菅原 直敏 氏

⑥ 移動研修

期 日 令和4年10月13日
 場 所 亶理郡亶理町
 参加者 松島町長 櫻井 公一 ほか31名
 研 修 ①「WATARI TOWN BAY AREA CONCEPT 及び WATARI TRIPLE C PROJECT」
 について 亶理町企画課 副班長 猪股 裕二郎 氏
 ②「物」から「事」へ。人から創造する商品開発
 亶理町地域おこし協力隊 松本 啓佑 氏
 視察先 「鳥の海パークサイドエリア」等

⑦ 新規採用職員研修

ア 第1班

期 日 令和4年4月14日・15日
 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
 参加者 蔵王町保健福祉課 阿部 真紀子 ほか54名
 科目及び講師
 「地方自治とは」 亶理町財政課財務班副班長 佐藤 義行 氏
 「予算のしくみ」 七ヶ宿町総務課主幹兼財務係長 安藤 友幸 氏
 「文書の取扱い」 山元町税務課長 齋藤 剛 氏

イ 第2班

期 日 令和4年4月19日・20日
 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
 参加者 利府町町民生活部町民課 久保田 雄大 ほか59名
 科目及び講師
 「地方自治とは」 松島町総務課総務管理班主査 大久保 哲也 氏
 「予算のしくみ」 七ヶ浜町財政課財政係主任主査 稲田 超 氏
 「文書の取扱い」 大郷町総務課総務係長 小松 真由美 氏

ウ 第3班

期 日 令和4年4月21日・22日
 場 所 宮城県自治会館 9階研修室
 参加者 色麻町総務課 伊東 圭扶 ほか51名
 科目及び講師
 「地方自治とは」 美里町総務課文書法令係主事 高橋 秀彰 氏
 「予算のしくみ」 女川町総務課財政係長 鈴木 一弘 氏
 「文書の取扱い」 南三陸町総務課長補佐兼総務法令係長 佐藤 正行 氏

(2) 町村職員研修受講助成事業

町村職員の資質の向上を図るため、町村が県外各地で開催される各種研修に職員を派遣する費用及びインターネットを活用した各種研修の参加費用等について助成を行った。

助成町村数 8町
助成金額 1, 802千円

(3) 市町村職員採用試験の実施

市町村等の委託により、公益財団法人日本人事試験研究センターから問題の提供を受けて実施した。

上級にあつては大学卒業程度、中級にあつては短期大学卒業程度、初級にあつては高等学校卒業程度の教養試験（解答時間2時間または1時間15分）、また、団体によっては専門試験、各種検査を行い、教養試験及び専門試験で得点40点以上に達した者を採用適格者として推薦した。

なお、各種検査の結果は、団体で実施する二次試験の参考として送付した。

① 統一試験（上級・中級）

試験期日 令和4年7月10日（日）
場 所 宮城県自治会館ほか
参加団体数 20町村
採用予定者数 106名
受験者数 245名
試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

② 統一試験（初級等）

試験期日 令和4年9月18日（日）
場 所 宮城県自治会館ほか
参加団体数 21町村2団体
採用予定者数 134名
受験者数 339名
試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

③ 統一試験日以外の試験

試験期日 令和5年1月22日（日）
場 所 宮城県自治会館ほか
参加団体数 19町村1組合
採用予定者数 85名
受験者数 117名
試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

(4) 各種団体の負担金適正化措置

市町村が経費を拠出している法令に基づかない負担金等の適正化を図るため、宮城県市長会と共同で法令外負担金適正化会議を開催した。令和5年度の負担金については、令和4年度の承認額をもって限度額とすることを承認方針として、各種団体より令和5年度の事業計画、収支予算、市町村別負担金要請額及び負担金算出基準のほか総会資料等の提出を求めて審議し、承認額を決定のうえ町村長会議に報告した。

対象団体の令和5年度承認額等は次のとおり。

(単位:千円)

	団 体 名	令和5年度 承認額
1	宮城県統計協会	88
2	宮城県町村監査委員協議会	735
3	(公財)宮城県国際化協会	768
4	(公財)宮城県消防協会	11,344
5	宮城県公立学校施設整備期成会	70
6	宮城県砂防協会	1,242
7	宮城県治水協会	1,639
8	宮城県道路利用者会議	227
9	宮城県道路協会	784
10	宮城県国土調査推進協議会	189
11	(一社)宮城県農業会議	14,224
12	宮城県社会教育委員連絡協議会	179
13	宮城県港湾協会	947
14	(公社)宮城県観光連盟	18,966
15	(公社)宮城県物産振興協会	3,560
16	宮城県公民館連絡協議会	201
17	宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会	799
18	宮城県自治体病院開設者協議会	1,265
19	宮城県市町村教育委員会協議会	635
20	宮城県へき地教育振興会	34
21	北方領土返還要求宮城県民会議	406
22	(一社)宮城県温泉協会	711
23	宮城県学校給食共同調理場連絡協議会	0
24	宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	306
25	宮城県国公立幼稚園・こども園協議会	863
26	宮城県史跡整備市町村協議会	669

	団 体 名	令和5年度 承認額
27	(一社)宮城県畜産協会	1,350
28	宮城県下水道協会	240
29	宮城県国民健康保険運営協議会連絡会	350
30	宮城ハンセン協会	147
31	全国町村下水道推進協議会宮城県支部	240
32	(公社)宮城県防犯協会連合会	4,146
33	(公社)みやぎ農業振興公社原種苗部	4,118
34	(一財)宮城県青年会館 みやぎ青年婚活サポートセンター	1,880
35	(公社)宮城県緑化推進委員会	1,073
36	宮城北部流域森林・林業活性化センター	496
37	宮城南部流域森林・林業活性化センター	568
38	宮城県博物館等連絡協議会	437
39	宮城県中山間地域活性化推進協議会	210
40	宮城県漁港漁場協会	1,215
41	宮城県林業振興協会	3,707
42	宮城県戸籍住民基本台帳事務協議会	27
43	宮城国道協議会	1,489
44	宮城県合併処理浄化槽普及促進協議会	501
45	宮城県消防長会	1,065
46	宮城県都市監査委員会	492
47	宮城県都市教育長協議会	21
48	(一社)宮城県保育協議会	1,377
49	宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	62
50	宮城県公立文化施設協議会	185
51	宮城県へき地・分校教育研究会	198
52	宮城県都市選挙管理委員会連合会	213
53	宮城県スポーツ推進委員協議会	1,590
54	宮城県特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	884
55	宮城県町村教育長会	290
56	宮城県農地海岸協議会	—
57	国道4号拡幅改良(4車線)建設促進期成同盟会	170
57団体計		89,592

(5) 自治功労者表彰事業

町村職員等で地方自治の振興発展に尽力した功績顕著な者を自治功労者として表彰し、令和5年2月14日に表彰式を行った。

副町長	2名
教育長	1名
医師	1名
一般職員（町村）	106名
一般職員（一部事務組合）	5名
計	115名

(6) 広報活動事業

① ホームページの運営

本会の活動を県内外に発信し、本会に対する理解、認知度を高めるとともに災害共済事業等各種事業への協力体制を構築するため、ホームページを活用し情報発信を行った。

② 宮城町村会だよりの発行

本会の活動状況と各町村の取り組みを紹介する機能として「宮城町村会だより」を隔月1回発行し、県内の市町村、一部事務組合及び各都道府県町村会等に送付した。

③ 宮城県町村会紹介パンフレットの作成・配布

本会の発足の経緯や事業内容等を記載し、本会に対する理解を深め、社会的認知度を高めるとともに、災害共済事業への加入など、本会の運営に対する協力を喚起するため、「宮城県町村会紹介パンフレット」を作成し、町村等の新規採用職員に配布した。

(7) 町村地域活性化促進等助成金交付事業

町村が多彩で魅力ある地域資源を活かしながら、地方創生、地域経済の活性化に資する事業を実施した場合に、その費用について助成した。

助成町村数 21町村

助成金額 2,100万円（100万円×21町村）

(8) 町村広告掲出支援事業

町村が行う観光、物産販売、イベント等の各種振興事業等を広く周知するため、東北本線、仙山線、常磐線、仙石線、仙台空港アクセス線の鉄道広告媒体（電車ドア上部広告枠）の提供と広告作成の支援を行うことにより、町村事業の支援を行った。

参加町村 20町

(9) ポスター広告等町村PR事業

町村が行う観光、物産販売、イベント等の各種振興事業を広く周知するため、仙台空港アクセス鉄道線の仙台空港駅コンコースにポスターボードを設置し、町村が作成したポスターを掲出するとともに、配架枠を設置して町村の紹介パンフレットやチラシを配置した。

参加町村 20町

(10) 顧問弁護士との法律相談

本会において「弁護士法人 杜協同法律事務所」と顧問弁護士契約を行い、町村等の行政執行上の法律問題に関する法律相談の機会を設けている。

令和4年度の相談の依頼はなかった。

(11) 軽自動車税に係る申告事務

町村において課税対象とされている軽自動車等のうち、宮城県陸運事務所所管にかかる申告書の取扱い業務について、県下町村と共同で「宮城県軽自動車協会」に委託している。

委託状況は次のとおりである。

登録件数	26,853台
廃車件数	19,741台
取扱総数	46,594台

4 災害共済事業に関する事項

本会が取り扱っている事業は、全国町村会、(一財)全国自治協会及び全国町村職員生活協同組合の共済事業である。

また、本会独自事業として平成19年6月1日から「非常勤職員公務災害補償保険事業」を、令和3年4月1日からは「自治体委託業務等災害補償保険」を実施している。

各事業は次のとおりである。

公 有 建 物 災 害 共 済 事 業 ((一財)全国自治協会)
公 有 自 動 車 損 害 共 済 事 業 (")
消 防 設 備 資 金 融 資 事 業 (")
総 合 賠 償 補 償 保 険 事 業 (全国町村会)
災 害 対 策 費 用 保 険 事 業 (")
全国町村等職員団体生命共済(弔慰金)事業 (")
全 国 町 村 等 職 員 任 意 共 済 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 個 人 年 金 共 済 事 業 (")
全国町村職員生活協同組合火災共済事業
全国町村職員生活協同組合自動車共済事業
全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業
全国町村職員生活協同組合生活総合保険
非常勤職員公務災害補償保険事業
自治体委託業務等災害補償保険

(1) 事業推進会議等

各種災害共済事業の加入推進を図るとともに、各種災害共済事業の周知徹底と関係事務の円滑化を図るため「災害共済関係事業担当者会議」を、各種共済事業の加入推進を図るため「災害共済事業加入推進会議」を2回に分けて開催した。

① 災害共済関係事業担当者会議

1回目

- ・ 日 時 令和4年6月2日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 16名

2回目

- ・ 日 時 令和4年6月3日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 42名

② 災害共済事業加入推進等会議

1回目

- ・ 日 時 令和4年10月3日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 22名

2回目

- ・ 日 時 令和4年10月5日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 28名

(2) 公有建物災害共済事業

この事業は、町村の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

令和4年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

内 訳		令和4年度	令和3年度	比較
建物共済	件 数	4,506	4,474	32
	棟 数	4,006	3,943	63
	共済基準額(千円)	581,516,936	599,651,510	△18,134,574
	共済責任額(千円)	537,280,280	557,138,173	△19,857,893
うち動産加入	件 数	474	484	△10
	共済基準額(千円)	22,130,027	30,754,938	△8,624,911
	共済責任額(千円)	21,717,282	30,432,930	△8,715,648
うち実損特約加入	件 数	290	295	△5
	棟 数	299	304	△5
	共済基準額(千円)	90,665,498	88,649,251	2,016,247
	共済責任額(千円)	64,625,352	64,745,170	△119,818

公有建物加入及び共済金支払状況

団 体 名	加入状況		共済金		見舞金	
	件数	分担金(円)	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)
蔵 王 町	108	4,891,349			19	16,258,379
七 ケ 宿 町	229	5,426,556	9	4,266,688	11	304,332
大 河 原 町	165	5,439,768			22	7,086,549
村 田 町	118	5,105,120	1	381,975	9	16,300,889
柴 田 町	216	8,023,454	1	33,180	49	13,295,169
川 崎 町	202	5,218,557	1	68,250	11	7,484,237
丸 森 町	239	6,219,376			10	3,647,747
亘 理 町	193	5,964,964			26	6,376,706
山 元 町	103	6,250,870	2	9,463,528	30	17,878,078
松 島 町	195	7,316,681			8	663,555
七 ケ 浜 町	196	5,022,923			34	87,617,621
利 府 町	128	5,994,168			22	24,045,887
大 和 町	344	7,638,092			30	4,590,710
大 郷 町	117	3,596,723			11	2,108,255
大 衡 村	155	2,918,526			2	1,776,862
色 麻 町	183	2,766,988	2	278,300	1	47,685
加 美 町	500	16,547,769	10	3,450,313	11	1,791,430
涌 谷 町	89	3,155,063			11	14,583,699
美 里 町	278	8,778,701			12	1,596,840
女 川 町	337	11,856,828			6	1,075,395

南 三 陸 町	222	10,493,442	1	46,200	7	2,564,948
白 石 市 外 二 町 組 合	17	3,034,773			1	18,744
黒川地域行政事務組合	104	2,990,713			5	2,230,043
宮城東部衛生処理組合	1	637,464				
宮城県市町村職員退職手当組合	1	6,982				
亘理地区行政事務組合	22	391,582			3	2,048,940
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	2	91,224			3	75,756
塩釜地区消防事務組合	7	806,865			2	350,120
加美郡保健医療福祉行政事務組合	4	1,056,258	1	102,600		
みやぎ県南中核病院企業団	8	2,566,188			1	122,157
宮城県後期高齢者医療広域連合	1	1,535				
公財)宮城県市町村振興協会	1	10,657				
宮城県自治会館管理組合	6	1,405,402			2	5,770,710
宮 城 県 町 村 会	1	8,346			1	156,586
宮城県市町村職員共済組合	12	393,836				
宮城県国民健康保険団体連合会	2	114,936			1	10,725
計	4,506	152,142,679	28	18,091,034	361	241,878,754
前年度比	32	2,027,037	△4	△99,284,309	292	233,458,651

(3) 消防設備資金融資事業

町村有建物災害共済事業の付帯事業であり、共済委託町村等に対する還元融資の方策として、消防力の強化充実が火災の予防、鎮火に重要な役割を果たすことから、消防施設等の整備に要する事業費の資金を低利で貸し付ける制度である。

令和4年度における融資団体は次のとおりである。

大河原町 3, 500千円
亘理地区行政事務組合 35, 500千円

(4) 公有自動車損害共済事業

この事業は、町村等の管理、使用する自動車に生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として昭和33年10月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

令和4年度の加入及び支払状況は、次のとおりである。

○加入台数 3, 130台（前年度比 △164台）

・車 両 共 済 2, 963台（前年度比 △147台）
・対物賠償共済 3, 127台（前年度比 △164台）
・対人賠償共済 3, 129台（前年度比 △164台）

公有自動車損害共済支払実績

団 体 名	車両共済		対物賠償		対人賠償	
	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)
登 米 市	2	240,149	1	65,535		
栗 原 市	15	3,104,849	3	244,800		
東 松 島 市	5	756,356	1	105,300		
大 崎 市	1	28,930				
富 谷 市	2	206,875	1	37,710		
蔵 王 町	7	1,187,346	1	1,000,000		
七ヶ宿 町	8	4,547,221	3	1,403,806		
大 河 原 町	9	969,610	1	193,589		
村 田 町	2	173,725	1	26,561		
柴 田 町	4	717,915	1	24,530		
川 崎 町	2	1,420,072	1	257,312		
丸 森 町			1	205,613		
亘 理 町	4	488,170	2	492,502	4	557,963
山 元 町	2	685,105				
松 島 町	3	832,695			1	600
七ヶ浜 町	4	352,149	1	126,138		
利 府 町						
大 和 町	3	654,849				
大 郷 町	1	96,327				
大 衡 村	3	403,700				
色 麻 町	1	114,620				
加 美 町	2	248,391	1	62,415		
涌 谷 町	7	660,462				
美 里 町	5	1,472,508				
女 川 町	1	248,248			1	5,500
南 三 陸 町	8	1,141,571				
白 石 市 外 二 町 組 合						
黒川地域行政事務組合	3	378,906				
宮城東部衛生処理組合						
亘理地区行政事務組合	3	374,055	1	27,000		
仙南地域広域行政事務組合						
宮城県市町村自治振興センター						
塩釜地区環境組合						
加美郡保健医療福祉行政事務組合	1	80,168				
みやぎ県南中核病院企業団	1	11,000				
宮城県市町村職員共済組合	2	276,988	1	255,992		
宮城県国民健康保険団体連合会						
計	111	21,872,960	23	4,785,853	6	564,063
前年比	△7	△1,038,597	△1	△168,907	4	485,063

(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業

町村の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町村の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害を総合的にてん補する制度として、昭和59年度から事業を実施しているものである。

令和4年度の加入団体及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会総合賠償補償保険支払実績

単位：円

町村名	賠償		補償		町村名	賠償		補償	
	件数	給付額	件数	給付額		件数	給付額	件数	給付額
蔵王町	2	442,715			大衡村	1	36,130		
七ヶ宿町					色麻町	1	6,732		
大河原町	3	474,103			加美町				
村田町	1	2,855			涌谷町	1	7,000		
柴田町	1	712,238	1	120,000	美里町	1	56,760		
川崎町	2	3,215,938			女川町	1	111,527		
丸森町	1	15,538			南三陸町	2	339,360		
亘理町	2	703,950	2	125,000	登米市	1	22,534		
山元町	1	15,785			栗原市	6	1,091,904	1	5,000
松島町	2	545,917			東松島市				
七ヶ浜町					富谷市	5	1,347,140		
利府町			1	20,000					
大和町					合 計	35	9,714,151	6	290,000
大郷町	1	566,025	1	20,000	前年度比	2	5,479,456	2	△610,000

(6) 全国町村会災害対策費用保険事業

この事業は、自然災害が増加する中、住民の生命・身体を保護するために「空振りを恐れない予防的な避難勧告等の発令」が強く求められている現状に対応することを目的に、自然災害またはおそれが発生し、町村等が避難指示（緊急）、避難勧告または避難準備・高齢者等避難開始を発令したことにより、応急救助を行うために発生する町村負担の費用の一部を保険金として支払う保険事業である。

令和4年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会災害対策費用保険契約実績・支払状況

団 体 名	契約型	保険料(円)	支払件数	支払額(円)
村 田 町	B	1,016,318		
川 崎 町	C	593,790		
丸 森 町	C	634,250		
大 衡 村	C	567,160	1	1,000,000
合 計	4	2,811,518	1	1,000,000

(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業

この事業は、全国町村等職員の福利厚生事業として、全国町村会が保険契約者となり、三井生命保険相互会社と団体定期保険契約を結び、昭和25年12月から実施してきた。

令和4年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会団体生命共済契約実績・弔慰金支払状況

団 体 名	職員数 〔人〕	設定金額 〔万円〕	保 険 料 〔円〕	支払 件数	支払額 〔万円〕
宮 城 東 部 衛 生 処 理 組 合	19	100	57,000		
仙 南 地 方 町 村 会	2	150	9,000		
宮 城 黒 川 地 方 町 村 会	3	150	13,500		
宮 城 県 市 町 村 振 興 協 会	1	150	4,500		
宮 城 県 町 村 会	11	150	49,500		
宮 城 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	27	150	121,500		
宮 城 県 町 村 議 会 議 長 会	1	150	4,500		
合 計	64	-	259,500	0	0
前年度比	△2	-	△9,000	0	0

(8) 全国町村等職員任意共済事業

昭和42年12月から、全国町村会が日本生命保険相互会社他6社との団体定期保険契約に基づき生命共済として運営し、平成30年には補完として収入補償保険を開始した。

令和4年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村等職員任意生命共済契約実績・支払状況

① 加入実績

団 体 名	任意生命保険				任意医療保険				任意収入補償保険	
	職員・配偶者		子ども		職員・配偶者		子ども		人 数	掛 金 (円)
	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)		
石 巻 市	65	2,332,374	10	72,100	43	1,723,644	9	61,380		
気 仙 沼 市	4	131,424	0	0	3	90,492	0	0		
登 米 市	122	3,687,573	28	120,960	100	3,216,684	22	186,120	6	143,736
栗 原 市	159	4,774,920	19	82,080	124	4,949,256	19	140,580	1	28,224
東 松 島 市	36	935,400	7	25,920	35	963,840	7	41,580	1	15,924
大 崎 市	9	350,412	5	24,480	8	307,428	3	24,420		
富 谷 市										
蔵 王 町	19	605,582	5	21,600	14	503,665	5	45,540	4	106,932
七ヶ宿町	4	252,552	0	0	4	232,380	0	0		
大河原町	1	2,832	0	0	2	25,620	0	0		
村 田 町	14	379,092	1	4,320	9	388,788	1	9,900		
柴 田 町	26	772,836	6	25,920	23	642,516	3	17,820	1	5,940
川 崎 町	19	580,344	2	8,640	19	623,592	2	11,880	2	33,564
丸 森 町	14	483,732	1	4,320	13	584,772	1	5,940		
亘 理 町	24	676,140	5	21,600	24	752,730	8	56,430		
山 元 町	32	945,204	4	17,200	23	657,528	4	39,600		
松 島 町	11	507,108	5	15,120	9	329,076	4	23,760		
七ヶ浜町	26	1,037,676	5	21,600	22	1,019,772	5	29,700		
利 府 町	32	945,204	1	2,160	25	723,420	1	5,940		

大和町	14	349,512	1	4,320	12	355,020	1	9,900	3	22,104
大郷町	7	233,748	0	0	6	169,488	0	0		
大衡村	2	83,520	0	0	2	56,460	0	0		
色麻町	4	105,108	0	0	2	50,460	0	0		
加美町	29	932,238	4	17,280	27	919,092	4	39,600	1	56,844
涌谷町	18	609,936	4	17,280	15	537,528	4	31,680	1	24,156
美里町	13	607,272	1	4,320	12	585,744	1	5,940		
女川町	5	208,836	0	0	5	186,324	0	0		
南三陸町	33	1,268,160	8	34,560	20	621,816	8	71,280	1	15,924
大崎市民病院	6	371,940	3	12,960	5	247,344	3	25,740		
白石市外二町組合	19	750,888	3	12,960	18	1,011,318	2	19,800		
黒川地域行政事務組合	15	579,481	2	8,640	13	421,140	0	0		
亘理名取共立衛生処理組合	2	51,120	7	25,920	2	41,568	0	0		
宮城東部衛生処理組合	8	186,552	3	12,960	6	247,620	3	29,700		
亘理地区行政事務組合	29	746,892	7	25,920	23	949,956	5	33,660	1	25,116
仙南地域広域行政事務組合	6	168,264	0	0	3	41,640	0	0		
大崎地域広域行政事務組合	8	243,732	2	8,640	8	287,316	3	25,740		
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	12	346,536	4	17,280	8	261,396	4	39,600	1	100,464
石巻地方広域水道企業団	2	33,336	0	0	2	93,528	0	0		
加美郡保健医療福祉行政事務組合	6	159,732	0	0	4	167,868	0	0	1	53,376
みやぎ県南中核病院企業団	17	616,488	6	25,920	16	525,840	2	19,800		
宮城黒川地方町村会	1	6552	0	0	1	35,040	0	0		
宮城県町村会	9	228,096	1	2,160	9	369,768	0	0		
旧地方町村会	1	66,600	0	0	1	56,064	0	0		
宮城県国民健康保険団体連合会	27	899,484	2	8,640	19	662,772	1	9,900		
宮城県町村議会議長会	2	32,400	2	8,640	2	32,256	2	11,880		
計	912	29,405,652	157	672,480	741	25,760,569	137	1,086,690	24	632,304
前年度比	△55	△1,851,191	△9	△20,880	△57	△2,837,610	△7	△67,650	1	165,510

② 支払状況

体名	任意生命保険		任意医療保険									
			入院給付金		入院療養給付金		手術給付金		放射線治療給付金		通院給付金	
	件数	保険金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
石巻市			6	577,000	6	285,000						
気仙沼市			2	144,000	2	80,000	1	40,000				

登米市			7	461,000	7	295,000	4	590,000				
栗原市			13	1,094,000	11	400,000	8	1,300,000				
東松島市			3	166,000	3	115,000	1	200,000				
大崎市	1	10,000,000	2	1,240,000	1	50,000	1	200,000				
富谷市												
蔵王町			2	74,000	2	40,000	1	60,000				
七ヶ宿町												
大河原町												
村田町			3	120,000	3	100,000	1	200,000				
柴田町			6	332,000	6	225,000	2	160,000				
川崎町												
丸森町			4	482,000	4	175,000	2	260,000				
亘理町			4	218,000	4	115,000	2	110,000				
山元町			1	45,000	1	25,000						
松島町			2	80,000	2	40,000						
七ヶ浜町							2	65,000				
利府町												
大和町			3	145,000	1	25,000	3	225,000				
大郷町												
大衡村												
色麻町												
加美町			2	208,000	2	110,000	2	100,000				
涌谷町			2	187,000	2	85,000						
美里町			1	72,000	1	40,000	1	40,000				
女川町												
南三陸町									1	50,000		
大崎市民病院												
白石市外二町組合			3	135,000	3	75,000	1	50,000				
黒川地域行政事務組合			4	205,000	4	100,000						
亘理名取共立衛生処理組合												
宮城東部衛生処理組合			3	152,000	2	65,000	1	25,000				
亘理地区行政事務組合			5	318,000	5	180,000						
仙南地域広域行政事務組合			1	55,000	1	25,000						
大崎地域広域行政事務組合			1	35,000	1	25,000	1	100,000				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合												
石巻地方広域水道企業団												
加美郡保健医療福祉行政事務組合												
みやぎ県南中核病院企業団			3	160,000	3	100,000						
宮城黒川地方町村会			1	40,000	1	25,000						
宮城県町村会			2	140,000	2	90,000	1	200,000				
旧地方町村会												

宮城県国民健康保険団体連合会			2	70,000	1	50,000	2	400,000				
宮城県町村議会議長会												
計	1	10,000,000	88	6,955,000	81	2,940,000	37	4,325,000	1	50,000	0	0
前年度比	0	5,000,000	45	3,178,000	50	1,760,000	△6	△200,000	1	50,000	0	0

※任意収入補償保険は、支払いがありません。

(9) 全国町村等職員個人年金共済事業

昭和59年4月1日から、全国町村会が日本生命保険相互会社他5他5社との間で企業年金(個人年金)保険契約を締結し実施している。

令和4年度の加入状況は、次のとおりである。

	加入職員数 月 払(人)	月払口数(口)	加入職員数 ボーナス払(人)	ボーナス払 口 数(口)
県 合 計	1,861	8,565	1,523	5,102
前年度比	△138	△776	△114	△467

(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業

本組合は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、昭和29年4月、町村職員等の所有する住宅を対象に、火災共済事業として発足したものである。

令和4年度の加入状況及び支払状況は、次のとおりである。

火災共済加入及び支払状況

団 体 名	加 入 状 況			支 払 状 況			
	件数	口 数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払見舞金 (円)
石 巻 市	71	17,591	1,052,460	0	0	0	0
気 仙 沼 市	37	8,920	535,200	0	0	0	0
白 石 市	2	270	16,200	0	0	0	0
角 田 市	19	5,104	305,240	0	0	0	0
多 賀 城 市	26	5,968	359,180	0	0	2	300,000
登 米 市	229	60,449	3,615,590	1	95,141	9	1,453,000
栗 原 市	263	70,186	4,225,510	3	125,508	1	119,000
東 松 島 市	15	2,990	179,400	0	0	0	0
大 崎 市	102	26,583	1,585,980	1	102,501	2	543,000
富 谷 市	24	6,430	391,800	0	0	0	0
蔵 王 町	37	11,281	675,110	0	0	0	0
七 ヶ 宿 町	35	8,500	511,300	0	0	0	0
大 河 原 町	7	1,830	115,650	0	0	0	0
村 田 町	22	4,954	297,240	0	0	0	0
柴 田 町	43	10,352	621,120	0	0	0	0
川 崎 町	33	9,819	586,140	0	0	1	150,000

丸 森 町	44	10,460	626,600	0	0	4	471,000
亘 理 町	20	5,735	335,100	0	0	2	282,000
山 元 町	16	3,993	239,580	0	0	1	23,000
松 島 町	15	3,630	215,300	0	0	0	0
七 ケ 浜 町	8	1,631	110,460	0	0	0	0
利 府 町	9	1,650	99,000	0	0	0	0
大 和 町	28	7,621	456,860	0	0	1	115,000
大 郷 町	5	1,140	68,400	0	0	0	0
大 衡 村	17	6,300	365,230	0	0	1	123,000
色 麻 町	11	3,266	195,960	0	0	0	0
加 美 町	61	17,602	1,056,120	4	522,791	0	0
涌 谷 町	17	4,435	266,100	0	0	0	0
美 里 町	17	3,938	229,580	1	75,000	0	0
女 川 町	10	2,612	156,720	0	0	0	0
南 三 陸 町	35	8,519	511,140	0	0	0	0
白石市外二町組合	27	7,670	478,650	0	0	2	158,000
黒川地域行政事務組合	24	5,573	328,630	0	0	1	250,000
宮城東部衛生処理組合	1	600	36,000	0	0	0	0
宮城県市町村職員退職手当組合	2	630	28,800	0	0	0	0
亘理地区行政事務組合	20	3,930	235,800	0	0	0	0
仙南地域広域行政事務組合	17	4,310	249,600	0	0	0	0
大崎地域広域行政事務組合	27	7,315	438,900	0	0	0	0
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	40	10,641	638,460	2	541,458	0	0
石巻地方広域水道企業団	6	1,576	94,560	0	0	0	0
加美郡保健医療福祉行政事務組合	0	0	0	0	0	0	0
みやぎ県南中核病院企業団	5	1,262	75,720	0	0	0	0
仙南地方町村会	2	1,000	60,000	0	0	0	0
宮城県町村会	10	3,200	184,500	0	0	0	0
旧栗原地方町村会	1	200	12,000	0	0	0	0
旧大崎地方町村会	0	0	0	0	0	0	0
旧深谷病院	4	954	57,240	0	0	0	0
旧宮城県不忘園	8	1,970	118,200	0	0	1	100,000
旧塩釜地区環境組合	1	180	10,800	0	0	0	0
宮城県市町村職員共済組合	16	2,409	144,540	0	0	0	0
宮城県国民健康保険団体連合会	17	2,918	173,580	0	0	1	50,000
宮城県町村議会議長会	1	100	6,000	0	0	0	0
合 計	1,507	390,197	23,377,250	12	1,462,399	29	4,137,000
前年度比	△76	△20,138	△1,174,940	△6	△5,028,257	14	2,513,500

(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業

この事業は、自動車事故によって生ずる町村職員の経済的負担の軽減を目的として、協同互助の精神に基づく事業として発足し、平成16年から自動車共済加入者を対象とした車両共済(保険)制度を導入して事業を実施している。

令和4年度の加入状況は次のとおりである。

○加入台数 4,506台(前年度比 △111台)
○車両共済(保険)加入台数 369台(前年度比 △34台)

○支払状況 詳細は次のとおり

自動車共済加入及び支払状況

団体名	加入状況		対物賠償共済		対人賠償共済	
	台数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払共済金 (円)
石 巻 市	115	3,090,340	2	112,813	0	0
気 仙 沼 市	75	2,052,500	0	0	0	0
白 石 市	67	1,703,750	0	0	0	0
角 田 市	97	2,482,500	2	198,374	0	0
多 賀 城 市	25	665,000	1	97,040	0	0
岩 沼 市	11	309,750	0	0	0	0
登 米 市	635	17,107,530	17	4,512,181	3	191,650
栗 原 市	692	18,543,370	14	2,530,516	3	1,019,052
東 松 島 市	89	2,437,250	0	0	0	0
大 崎 市	347	9,343,500	8	871,943	1	28,000
富 谷 市	127	3,420,760	3	2,777,043	0	0
蔵 王 町	111	3,030,420	3	1,320,450	0	0
七 ヶ 宿 町	62	1,668,260	1	97,486	0	0
大 河 原 町	41	1,108,750	5	2,030,278	1	491,751
村 田 町	65	1,796,750	2	558,842	0	0
柴 田 町	74	1,923,260	0	0	0	0
川 崎 町	131	3,638,000	2	557,015	0	0
丸 森 町	65	1,653,840	0	0	0	0
亘 理 町	68	1,699,600	0	0	0	0
山 元 町	69	1,905,750	0	0	0	0
松 島 町	28	779,340	0	0	1	120,000
七 ヶ 浜 町	14	389,000	0	0	0	0
利 府 町	49	1,388,000	2	559,373	0	0
大 和 町	69	1,871,000	6	1,791,264	0	0
大 郷 町	73	2,058,350	3	574,632	0	0
大 衡 村	67	1,983,750	4	1,922,095	3	296,200
色 麻 町	22	602,000	0	0	0	0
加 美 町	213	5,599,750	6	2,165,191	0	0
涌 谷 町	63	1,703,500	1	416,064	0	0
美 里 町	86	2,356,000	3	1,221,871	0	0
女 川 町	72	1,948,250	0	0	0	0
南 三 陸 町	187	5,051,000	3	695,392	1	20,000
白石市外二町組合	83	2,219,750	2	189,756	1	52,000
黒川地域行政事務組合	121	3,167,010	3	558,725	0	0
亘理名取共立衛生処理組合	4	142,000	0	0	0	0
宮城東部衛生処理組合	11	267,000	1	79,552	0	0
宮城県市町村職員退職手当組合	7	166,250	3	1,640,496	0	0
亘理地区行政事務組合	36	1,020,590	2	564,220	0	0
仙南地域広域行政事務組合	27	848,250	3	181,800	0	0
大崎地域広域行政事務組合	74	2,091,930	2	705,592	0	0
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	39	934,920	2	264,592	1	5,999,018

石巻地方広域水道企業団	31	839,000	2	158,960	0	0
加美郡保健医療福祉行政事務組合	3	99,000	0	0	0	0
みやぎ県南中核病院企業団	17	494,000	0	0	0	0
仙南地方町村会	6	186,000	0	0	0	0
宮城黒川地方町村会	1	33,000	0	0	0	0
宮城県町村会	18	527,000	0	0	0	0
旧栗原地方町村会	4	96,000	0	0	0	0
旧大崎地方町村会	1	16,500	0	0	0	0
旧深谷病院	6	183,250	0	0	0	0
旧宮城県不忘園	30	808,750	2	1,441,833	0	0
宮城県市町村職員共済組合	20	546,670	1	136,381	0	0
宮城県国民健康保険団体連合会	56	1,573,500	1	191,796	0	0
宮城県町村議会議長会	2	66,000	0	0	0	0
合 計	4,506	121,637,190	112	31,123,566	15	8,217,671
前年度比	△111	△4,105,090	－	1,189,241	△10	1,323,242

(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業

平成５年から任意共済保険の特約部分として、アリコ・ジャパンとの間で特定疾病保険を締結し実施していたが、平成２５年からは全国町村職員生活協同組合の事業として、実施している。

令和４年度の加入及び支払状況は次のとおりである。

	加入人員	支給件数	支払保険金額
	人	件	千円
令和４年度	103	5	5,000
令和３年度	106	3	2,500
前年度比	△3	2	2,500

(13) 生活総合保険事業

公民賠償責任保険と傷害総合保険を組み合わせた保険で、損害保険ジャパン株式会社と保険契約を締結し、令和４年１２月から実施している。

令和４年度の加入及び支払状況は次のとおりである。

	傷害総合保険		公務員賠償責任保険	
	加入人員	保険料	加入人員	保険料
	人	円	人	円
令和４年度	2	23,870	6	30,000

(14) 非常勤職員公務災害補償保険事業

この事業は、「地方公務員災害補償法第６９条および第７０条」に基づき、地方公共団体（市町村、一部事務組合）が定める「議会の議員その他非常勤の職員に対する公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する条例」により被災者あるいはその遺族に対して補償を行うことで町村等が被る損害について、保険金を支払う保険事業として平成１９年６月１日から

実施している。

令和4年度の加入及び支払実績は次のとおりである。

団体名	支払件数	支払金額（円）	団体名	支払件数	支払金額（円）
蔵王町			大衡村		
七ヶ宿町	2	95,685	色麻町		
大河原町	2	163,472	加美町	1	904,800
村田町			涌谷町	2	75,165
柴田町	1	17,900	美里町		
川崎町			女川町	1	1,680,000
丸森町			南三陸町	4	2,107,608
亘理町	1	555,799	登米市		
山元町			栗原市		
松島町	1	5,650	東松島市	1	555,800
七ヶ浜町	1	21,584	富谷市		
利府町			一部事務組合		
大和町			計	17	6,183,463
大郷町			前年度比	△1	△857,398

(14) 自治体委託業務等災害補償保険事業

この事業は、地方自治法及び地方公務員法の非常勤職員制度の改正を踏まえ、町村等の業務の委託を受けた私人、または町村等の業務に有償ボランティアとして活動されている方が、委託業務中に災害を被った場合、町村等が本人・その遺族に対して災害補償を行うことで町村等が被る損害について、保険金を支払う保険事業として令和3年4月1日から実施している。

令和4年度の加入及び支払実績は次のとおりである。

団体名	支払件数	支払金額（円）	団体名	支払件数	支払金額（円）
蔵王町			大衡村		
七ヶ宿町			色麻町		
村田町			涌谷町		
亘理町			美里町		
山元町			女川町		
松島町			富谷市		
大和町					
大郷町			計	0	0

